

平成23年度 事業計画及び予算



●組合員数

(単位:人)

組合員種別		平成23年度末推計
一般組合員	一般職	13,404
	特別職	47
市町村長組合員		19
特定消防組合員		1,703
長期組合員(特別職)		1
市町村長長期組合員		1
船員一般組合員		17
継続長期組合員		1
小計		15,193
任意継続組合員		359
合計		15,552

●所属所数

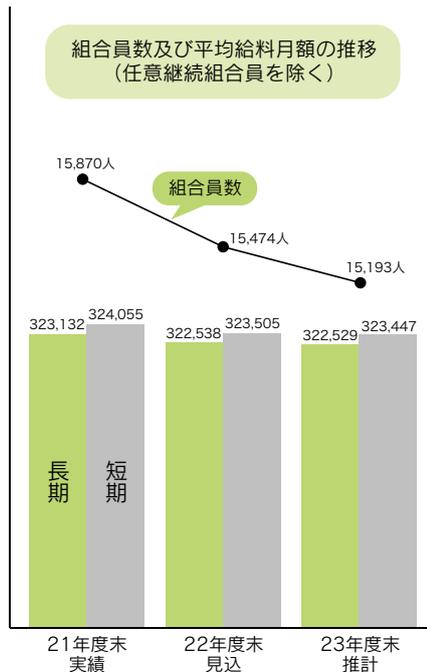
市	町	一部事務組合等	計
11	9	22	42

●各経理の収支推計

(単位:千円)

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	10,392,706	10,466,273	△ 73,567
	707,622	704,039	3,583
長期経理	21,669,033	21,669,033	0
預託金管理経理	221,110	221,110	0
業務経理	258,270	257,436	834
保健経理	431,572	296,156	135,416
宿泊経理	159,379	170,720	△ 11,341
貯金経理	867,400	589,089	278,311
貸付経理	259,153	254,709	4,444
物資経理	22,274	26,098	△ 3,824
合計	34,988,519	34,654,663	333,856

*短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。



平成23年度の事業計画及び予算が、3月2日に開催された第178回組合会で原案どおり議決されました。今年度は、依然続く組合員数の減少と昨年の給与のマイナス改定等の影響により、掛金・負担金収入の増収が見込めないことから、短期経理においては、財源率を引き上げざるを得ず、また、物資経理、宿泊経理においては当期損失金を見込む厳しい予算となっております。各経理の概要は、次のとおりです。

●掛金率・負担金率及び公的負担金率等一覧表(平成23年度)

(単位:%)

組合員種別	区分	掛金率					負担金率				
		短期		長期		保健	短期		長期		保健
		短期分	介護分	4月~	9月~		短期分	介護分	4月~	9月~	
一般組合員	一般職	57.525 (46.02)	6.70 (5.36)	96.9250 (77.54)	99.1375 (79.31)	2.5 (2.0)	60.90 (48.72)	6.70 (5.36)	97.30 (77.84)	99.5125 (79.61)	2.5 (2.0)
	特別職	46.02 (46.02)	5.36 (5.36)	77.54 (77.54)	79.31 (79.31)	2.0 (2.0)	48.72 (48.72)	5.36 (5.36)	77.84 (77.84)	79.61 (79.61)	2.0 (2.0)
市町村長組合員		46.02 (46.02)	5.36 (5.36)	77.54 (77.54)	79.31 (79.31)	2.0 (2.0)	48.72 (48.72)	5.36 (5.36)	77.84 (77.84)	79.61 (79.61)	2.0 (2.0)
市町村長長期組合員		1.76 (1.76)	—	77.54 (77.54)	79.31 (79.31)	2.0 (2.0)	1.76 (1.76)	—	77.84 (77.84)	79.61 (79.61)	2.0 (2.0)
特定消防組合員		57.525 (46.02)	6.70 (5.36)	96.9250 (77.54)	99.1375 (79.31)	2.5 (2.0)	60.90 (48.72)	6.70 (5.36)	97.30 (77.84)	99.5125 (79.61)	2.5 (2.0)
船員一般組合員		56.40 (45.12)	6.70 (5.36)	96.9250 (77.54)	99.1375 (79.31)	2.5 (2.0)	72.90 (58.32)	6.70 (5.36)	97.30 (77.84)	99.5125 (79.61)	2.5 (2.0)
継続長期組合員		—	—	96.9250 (77.54)	99.1375 (79.31)	—	—	—	97.30 (77.84)	99.5125 (79.61)	—

組合員種別	区分	特別財政調整 負担金率	育児・介護 公的負担金率	基礎年金 公的負担金率
一般組合員(一般職)		0.25 (0.20)	0.3375 (0.27)	48.125 (38.5)
特定消防組合員		0.20 (0.20)	0.27 (0.27)	38.5 (38.5)
市町村長組合員		—	0.27 (0.27)	38.5 (38.5)
市町村長長期組合員		—	—	48.125 (38.5)

注1 表中上段は、給料の額に乗じる率。下段()は、期末手当等に乗じる率となっています。

2 については、4月1日から変更になった部分です。

短期経理



この経理は、組合員とその被扶養者の医療に係る給付及び出産・休業・災害などに対する給付並びに介護保険料の収納・納付を行う経理です。

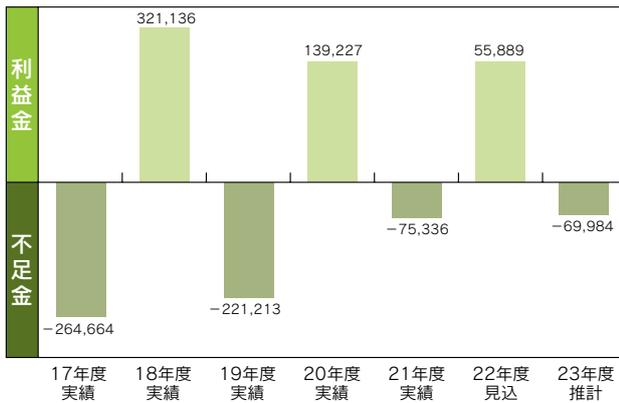
【短期給付関係】

今年度は、更なる組合員数の減少及び給料の減少等の影響から掛金・負担金収入の減収が見込まれる一方、高齢者医療制度に係る拠出金等が、今年度も増加(対前年度比1億8700万円増)するため非常に厳しい財政状況が見込まれます。

このことから、収支の均衡を図るため、財源率を前年度より4.4%引き上げ97.44%とし、前年度に引き続き全国市町村職員共済組合連合会(以下「全国連合会」という。)が実施する短期給付財政調整事業・特別財政調整事業の適用を受ける予算となっております。

23年度の高齢者医療制度に係る拠出金等は、総額43億3200万円で、

●短期経理収支状況

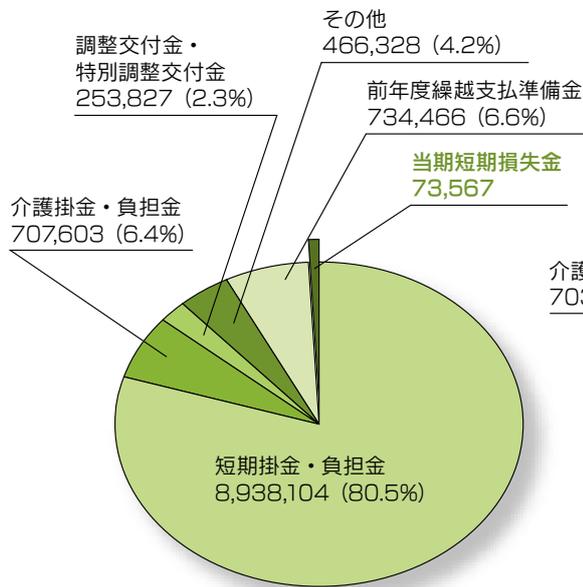


(注)介護保険の収支を含んだ短期経理の収支状況となっています。

【介護保険関係】

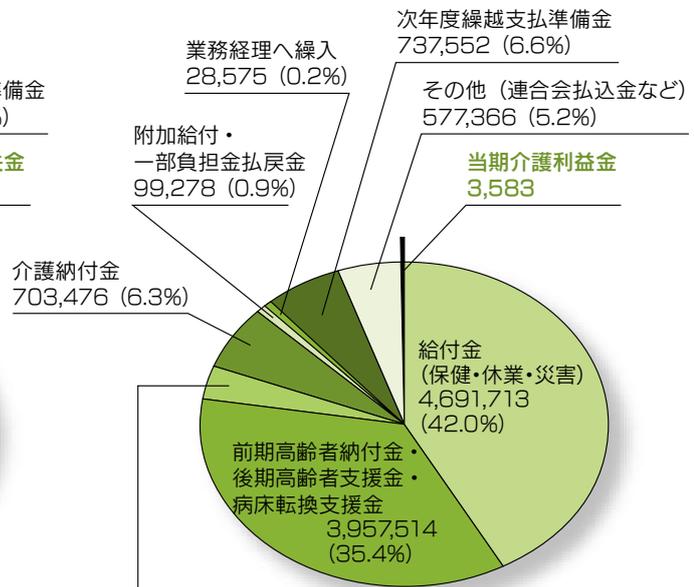
介護保険は、40歳以上65歳未満の組合員については、共済組合が保険料を収納し、社会保険診療報酬支払基金に納付することとなります。介護保険に要する財源率は、前年度より0.4%引き上げ、10.72%とする予算となっています。

支出額のおよそ47%を占め、また、財源率97.44%のうち46.06%が、高齢者に対する支援に要する財源率(特定保険料率に相当する率)となります。※財政調整事業及び特別財政調整事業の詳細は、10Pをご覧ください。



収入
11,100,328
(単位：千円)

() 内は収入に占める割合



支出
11,170,312
(単位：千円)

() 内は支出に占める割合

長期経理



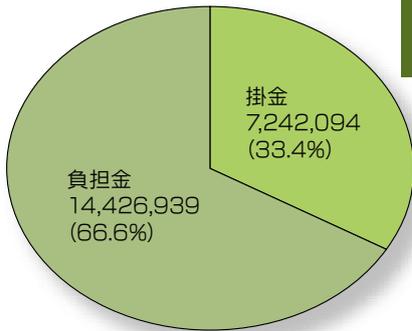
この経理は、年金の原資となる掛金・負担金を収納し、全国連合会へ納付する経理です。

財源率は、平成21年の財政再計算の結果、平成26年まで、毎年9月に3.54%引き上げられることとされていますが、組合員数の減少、追加費用率の引下げの影響もあり、今年度の掛金・負担金収入額は、前年度より100万円減の216億6900万円を見込んでいます。

また、昨年度から、本組合ホームページのトップページからアクセスすることができる「地共済年金情報ウェブサイト」で、ご自身の年金個人情報をご覧いただけます。利用方法等詳細につきましては、当該サイトのトップページの「ご利用の手順を知りたい方」をご参照され、ご利用ください。

収入

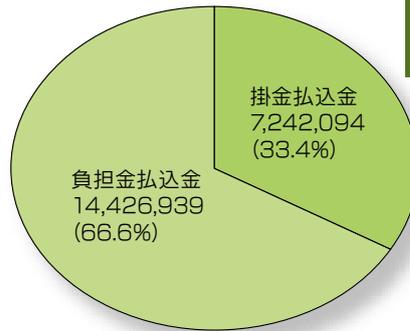
21,669,033
(単位：千円)



() 内は収入に占める割合

支出

21,669,033
(単位：千円)



() 内は支出に占める割合

預託金管理経理



この経理は、全国連合会から年金積立金の一部の預託を受けて、貸付経理、物資経理への貸付及び縁故地方債の引受けにより、預託された資金の管理・運用を行う経理です。

運用収入2億2100万円は、全額を全国連合会へ払い込むこととなります。なお、物資事業に要する資金につきましては、今年度から、段階的に貯金経理からの貸付資金に移行し、物資経理の収支の改善を図ることとしています。

収入

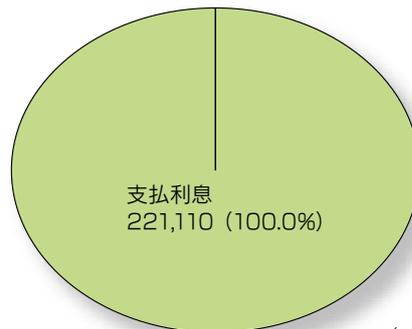
221,110
(単位：千円)



() 内は収入に占める割合

支出

221,110
(単位：千円)

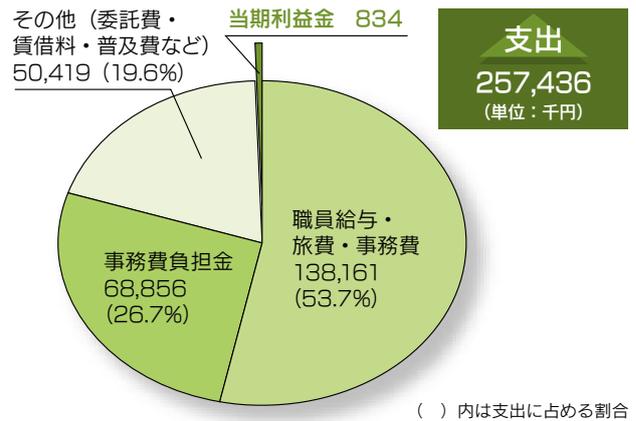
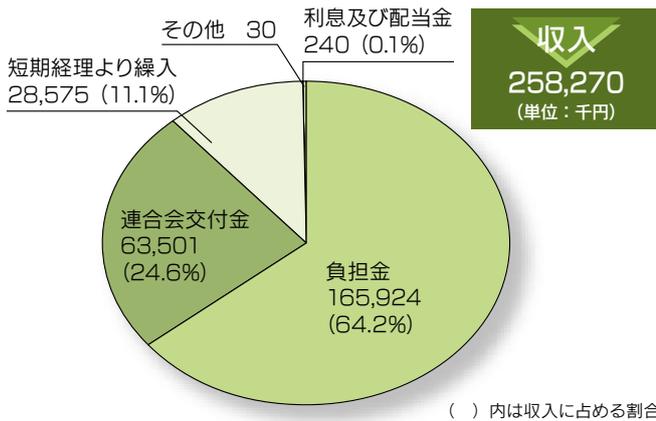


() 内は支出に占める割合

業務経理

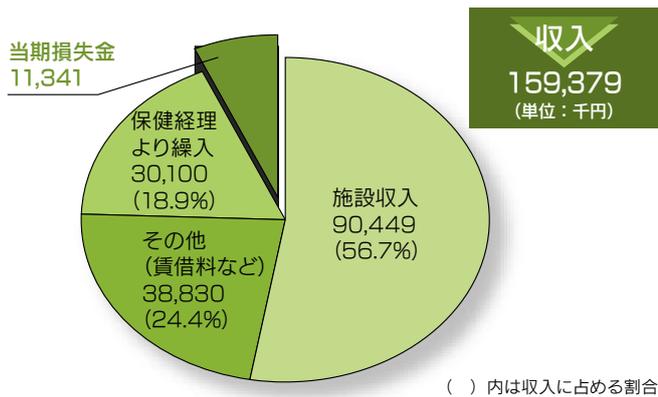
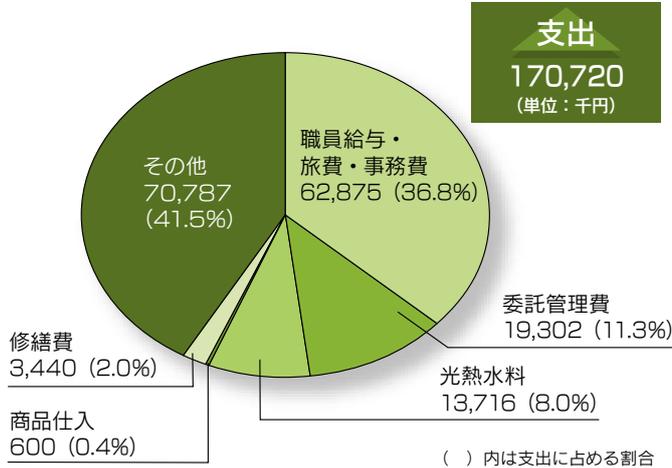


この経理は、短期給付及び長期給付事業の事務に要する費用等を賄う経理で、地方公共団体からの負担金(短期給付分として組合員1人当たり5670円)、短期経理からの繰入金(組合員1人当たり1880円)及び全国連合会からの交付金(長期給付分として組合員1人当たり4143円)によって運営しています。組合員1人当たりの事務費の額は、前年度より102円増の1万1693円となっていますが、組合員数の減少などにより、年度末では83万円の当期利益金を見込む予算となっています。



宿泊経理

この経理は「えひめ共済会館」の経営にかかるとです。えひめ共済会館は、昨年5月末に耐震補強改修工事を終え、6月から安全・安心な施設として営業を再開しております。今年度は、6階の男女共同浴室の改修などを予定しており、更に利用者の皆さまにより良いサービスを提供してまいります。



●年間利用計画

区分	部門	宿 泊	宴会会
利用人数		14,117人 (組合員5,475人/その他8,642人)	1,582件
年間収入		56,564千円	33,885千円

保健経理

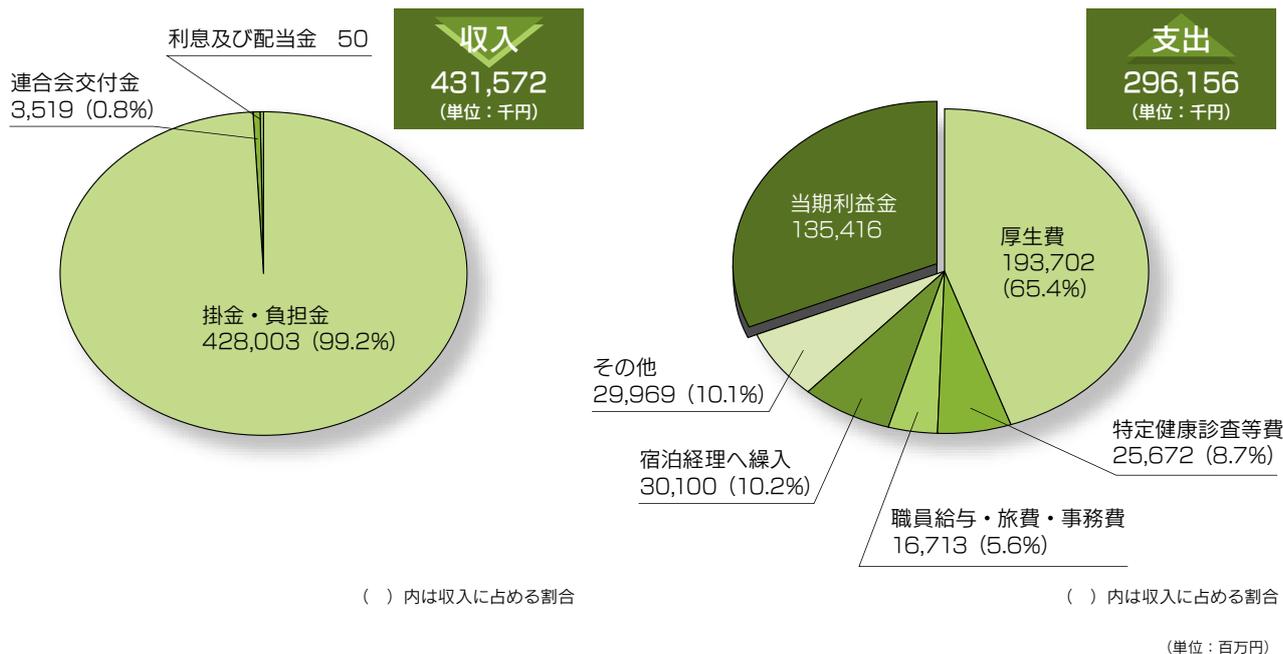


この経理は、人間ドックの利用助成等組合員及びその被扶養者の健康の保持・増進事業と特定健康診査及び特定保健指導を行う経理です。

今年度は、保健事業の見直しを行い、がん検診等の補助金額を引き上げ、一方、歯科健診補助等の廃止や健康講座を休止することとしました。詳細につきましては9Pをご覧ください。

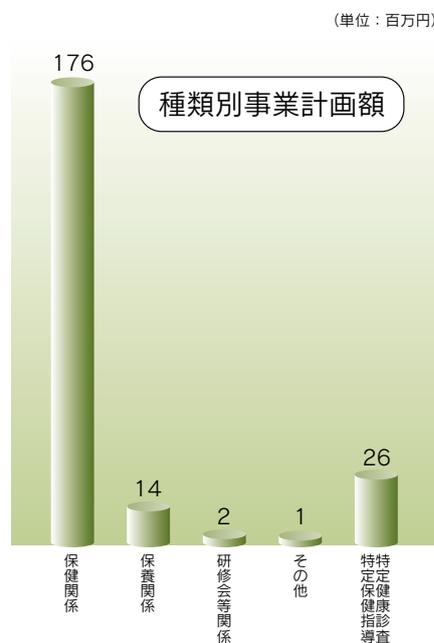
また、平成20年度から実施しております組合員の特定保健指導(積極的支援)につきましては、引き続き本組合の保健師が所属所にお伺いし、保健指導を行います。生活習慣病予防を目的とした特定健康診査・特定保健指導等につきまして、ご理解ご協力をお願いします。

なお、被扶養者の方には、受診券及び健診の案内をお送りしますので、組合指定の医療機関等で受診券及び組合員証を提示して受診(自己負担なし)してください。



事業の種類

保健関係	人間ドック利用助成		保 養 関 係	愛媛共済会館利用助成
	脳ドック利用助成			新婚・銀婚等利用助成
	がん検診	ミドック	眼底検診	福祉施設利用助成
			大腸がん検診	労働安全衛生業務担当者研修会
			H b A 1 c	ライフプランセミナー
	等	がん検診	デジタルCR	健康講習会補助
			ヘリカルCT	電話健康・メンタルヘルス相談
	補助	胃がん検診	その他	その他
		子宮がん検診	特定健康診査等関係	特定健康診査
		乳がん検診		特定保健指導
		前立腺がん検診		
		肝炎ウイルス検	H B s 抗原 H C V 抗体	
		インフルエンザ予防接種補助		
		はり・きゅう施術料助成		



貯金経理



この経理では、組合員の皆さまの生活設計に寄与することを目的として共済貯金事業を行っています。皆さまからお預かりした資金は、本組合で定める資金の管理・運用基準に基づき、安全性を第一に定期預金の他、国債や地方債などの債券による資産運用を行い、前年度と同様の1・0%の貯金利率を予定しています。組合員数の減少に伴う貯金加入者の減少が予想されますので、年度末の貯金残高は、前年度より8億9100万円減の536億1900万円を見込んでおります。

また今年度から、物資経理の収支の改善を図るため、積立金の一部を物資経理へ貸付けることとしております。

引き続き金融経済情報の収集に努めるとともに安全性を第一に資産を運用し、貯金加入者の皆さまに利益を還元してまいります。

貯金事業の状況 (平成23年度末推計)

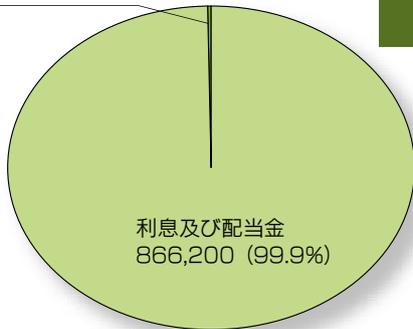
貯金者数 9,676人

1人当たり貯金額 554万円

貯金額 536億円

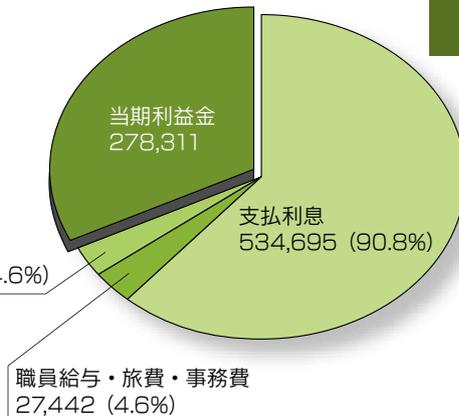
加入率 62.2%

その他 1,200 (0.1%)



収入 867,400 (単位:千円)

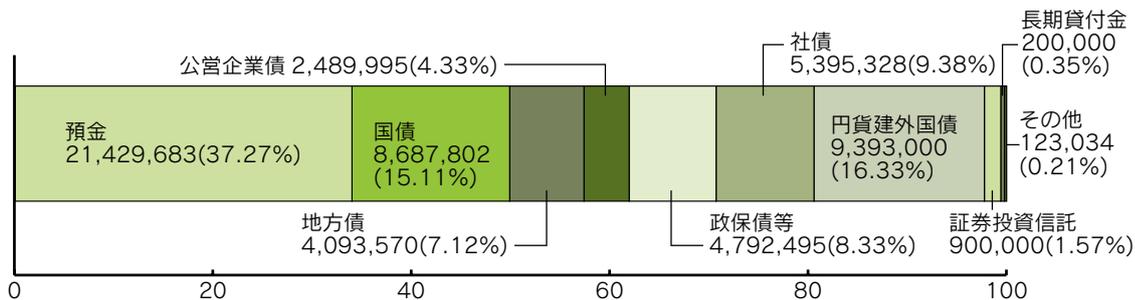
支出 589,089 (単位:千円)



() 内は収入に占める割合

() 内は支出に占める割合

資産総額 575億490万7千円 (単位:千円)



貯金経理の資産運用計画

貸付経理

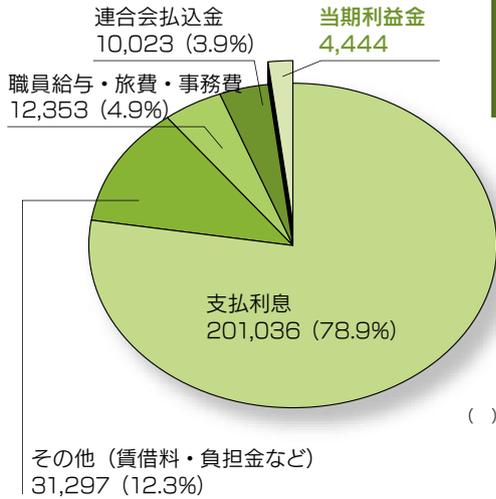
この経理では、年金原資である積立金を預託金管理経理から借り入れて、資金を貸し付ける事業を行っています。

住宅の新築・購入・修理や、入学・修学などの学費その他生活必需品の購入等で資金が必要なときは、貸付事業を是非ご利用ください。
昨年8月から普通・特別貸付についても住宅貸付と同様に100万円以上の貸付については期末手当等からの併用償還が選択可能となっております。

年度末の貸付件数は、組合員数の減少などの影響もあり前年度より376件減の4233件を見込んでいます。

支出

254,709
(単位：千円)

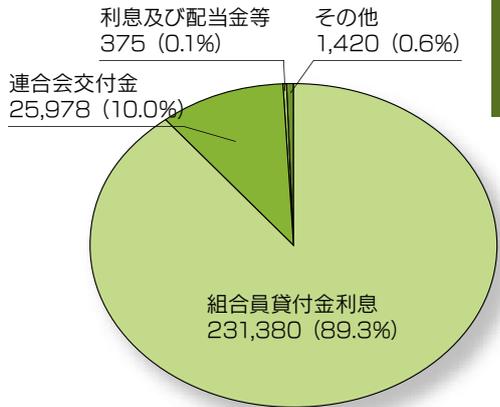


() 内は支出に占める割合



収入

259,153
(単位：千円)



() 内は収入に占める割合

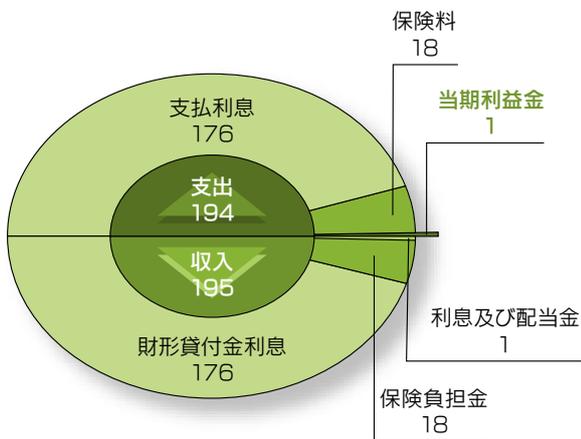
●平成23年度末貸付金推計

種類	件数(件)	金額(千円)	割合(%)
普通貸付	1,782	1,382,624	17.00
住宅貸付	1,687	5,904,880	72.58
在宅介護対応住宅貸付	54	111,696	1.37
災害貸付	5	29,416	0.36
特別貸付	703	705,395	8.67
高額医療貸付	1	1,000	0.01
出産貸付	1	420	0.01
合計	4,233	8,135,431	100.00

財形経理



この経理は、財形住宅貸付事業に係る資金の貸付を行うもので、全国連合会から資金を調達して事業を行います。
今年度は、1億800万円の借入を見込んでいます。



(単位：千円)

物資経理

この経理では、組合員の皆さまが、本組合の「指定店」で自動車や電気製品等生活必需品を購入する際に、その購入代金を本組合が一括して立て替え払いする事業を行っています。



組合員数の減少に伴い利用者も減少傾向にあり、また、売上も逓減していることから、平成17年度以降収支の状況が悪化しています。このため、これまで預託金管理経理から借入れ（借入利率 年利2・4%）でございました事業に要する資金を、平成25年度まで段階的に貯金経理からの借入（借入利率 年利1・2%）に振替えることにより借入金に係る支払利息を圧縮し、収支の改善を図ることとしました。

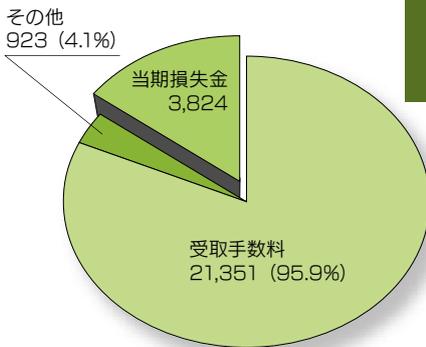
これにより今年度の支払利息は、前年度より250万円減少する見込みです。

指定店会では「組合員割引」を開始しております。貸付事業と異なり、利用者は給料及び賞与からの償還方法を柔軟に設定できますので、ご利用ください。

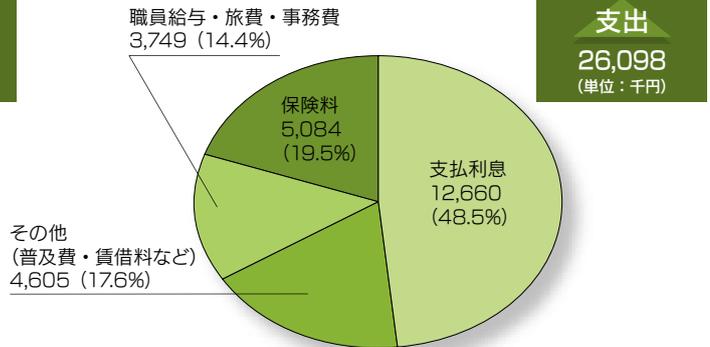
※本組合の指定店については、別冊の「物資供給事業契約指定店名簿」又は本組合ホームページをご覧ください。

●平成23年度事業の概要

販売品目	電気製品、家具、自動車、自転車、自動二輪車、時計、貴金属、眼鏡、洋服、図書、楽器、ストックハウス、住宅付帯設備、スポーツ・レジャー用品、呉服、健康器具等
販売方法	店頭・巡回・通信
利潤率	平均 0.75%
購入制限額	200万円
指定店数	166店
月賦期間	2回～60回
債務保証	官公庁等共済組合一般資金貸付保険により行う
販売見込額	299,268千円



() 内は収入に占める割合



() 内は支出に占める割合

保健事業の一部変更について

保健事業の内容を平成23年度から一部変更しましたのでお知らせします。

一部変更した事業

●人間ドック等利用助成

助成金を24,000円から14,000円に引き下げます。なお、引下げ分(10,000円)については、互助金で補助されます。

区分	共済組合助成金
人間ドック(1日・2日通院・1泊2日)	24,000円→14,000円
脳ドック	

●がん検診等補助

※所属所長が組合員を対象に検診を実施した場合に、所属所長に対して補助を行う事業です。

胃がん検診	補助額の引上げ 1,000円→2,000円
肺がん検診(CT)	補助額の引上げ 2,000円→3,000円
子宮頸がん検診	補助額の引上げ 1,000円→2,000円
乳がん検診(マンモグラフィー)	補助額の引上げ 1,000円→2,000円
ミニドック/眼底検査	補助額の変更 630円→実費相当額
ミニドック/大腸がん検査	補助額の変更 1,680円→実費相当額
ミニドック/HbA1c検査〔新設〕	40歳以上の組合員を対象に実費相当額を補助

●福祉施設利用助成

助成対象施設の見直しを行いました。見直し後の助成対象施設については本組合ホームページをご覧ください。

●健康講習会補助

※所属所長が組合員及び被扶養者を対象に健康講習会を開催した場合に、所属所長に対して補助を行う事業です。

補助額限度額の引上げ
50,000円→100,000円

廃止した事業

歯科健診補助事業、補装具購入・修理助成事業、在宅介護助成事業

休止した事業

健康講座